



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本システムウエア株式会社

コード番号 9739 URL <http://www.nsw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 青木 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 桑原 公生

TEL 03-3770-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,849	△23.5	148	△85.8	96	△90.1	△381	—
21年3月期	32,502	△6.2	1,046	△19.5	977	△22.5	591	△52.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△25.63	—	△3.3	0.4	0.6
21年3月期	39.69	—	5.1	4.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △11百万円 21年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,171	11,346	56.1	760.02
21年3月期	23,073	11,906	51.5	796.87

(参考) 自己資本 22年3月期 11,324百万円 21年3月期 11,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,714	281	△1,905	3,144
21年3月期	1,934	△770	△789	3,053

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	223	37.8	1.9
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	171	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		39.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	△1.0	200	—	200	—	135	—	9.06
通期	25,000	0.6	900	506.7	800	726.0	570	—	38.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,900,000株 21年3月期 14,900,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 173株 21年3月期 127株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,881	△23.4	76	△90.9	114	△86.3	△243	—
21年3月期	31,185	△6.0	845	△27.9	832	△28.4	508	△56.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△16.37	—
21年3月期	34.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,798	10,994	55.5	737.91
21年3月期	22,493	11,405	50.7	765.50

(参考) 自己資本 22年3月期 10,994百万円 21年3月期 11,405百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,600	△0.4	280	—	300	—	240	—	16.11
通期	24,000	0.5	800	939.1	780	581.2	580	—	38.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績と異なる場合があります。上記予想の前提条件その他関連する事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の緩やかな回復に伴い、輸出や生産の増加が続き、大手製造業を中心に景況感は持ち直しつつあるものの、企業における設備、雇用に対する過剰感は依然として強く、また、国内民間需要の回復も低調であったことなどにより、全般的には引き続き厳しい状況となりました。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業における内製化やIT投資抑制の傾向が依然として強く、需要の大幅な減少と競争激化による価格低下が進み、収益が悪化しました。このような状況を受け、大手S I e rを中心に経営統合の機運が高まりました。また、顧客企業の要望が、システムの所有からサービスの利用にシフトしつつあり、当業界は開発主体からサービス主体への事業形態の転換が始まりました。

このような状況下、当社グループは、開発部門における内製化の再徹底による稼働率の改善とリソースの適正化に加え、間接部門の合理化による販売費および一般管理費のさらなる削減など、コスト削減を中心とした事業再構築に取り組みました。また、プロジェクトの品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を徹底するとともに、既存顧客への深耕と新規顧客の積極的な開拓による受注確保に努めるなど、確固たる収益基盤の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の低迷に伴う新規案件の凍結や顧客企業における内製化の進行により、特に製造業や情報通信業、卸売・小売業、および地方拠点における需要が大幅に減少したことに加え、受注単価が下落した結果、前年同期比で大幅な減収となりました。経常利益につきましては、先に述べた事業再構築に取り組んだものの、大幅な減収、および、第1四半期において想定以上の需要減少により内製化やリソース適正化への対応が追いつかず、稼働率が低下した結果、前年同期比で大幅な減益となりました。

また、当期純利益につきましては、特別退職金や事業整理損失引当金等で4億14百万円を特別損失として計上した結果、前年同期比で大幅な減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は230億55百万円（前年同期比18.3%減）、売上高は248億49百万円（同23.5%減）、経常利益は96百万円（同90.1%減）、当期純損失は3億81百万円（前年同期は5億91百万円の利益）となりました。

当連結会計年度の部門別概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

当部門では、各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングから、システム開発、導入、運用、保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。

また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守など、各種のサービス、さらにはECソリューションを中心としたネットビジネスも展開しております。

当連結会計年度は、インフラ構築については底堅く推移したものの、卸売・小売業、情報通信業、および製造業向けの需要が大幅に減少した結果、受注高は142億92百万円（前年同期比8.6%減）、売上高は153億7百万円（同17.5%減）となりました。

<プロダクト>

当部門では、通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行っております。

また、組込系の領域でソフトウェアからハードウェアまでのトータルソリューションを提供するため、これまで手がけてきたアプリケーションとLSIの中間に位置するミドルウェアやドライバなどの開発も行っております。

当連結会計年度は、全般的に製造業向けの需要が大きく落ち込みました。組込系システム開発においては、モバイル関連の需要は回復の兆しが見えてきた一方、カーエレクトロニクス関連の需要は著しく減少しました。また、システムLSI設計においても、需要が大幅に減少しました。これらの結果、受注高は77億23百万円（前年同期比30.5%減）、売上高は82億92百万円（同32.1%減）となりました。

＜システム機器販売＞

当部門では、サーバ、ネットワーク、POSなどのシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売を行っております。

当連結会計年度は、顧客企業におけるIT投資抑制の影響により、特に情報通信業、および卸売・小売業向けのハードウェアやパッケージの販売が大幅に減少した結果、受注高は10億40百万円（前年同期比29.4%減）、売上高は12億49百万円（同28.5%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、海外経済の改善が続く中、大手製造業を中心に輸出や生産が持ち直している一方、企業における設備の過剰感は依然として強く、また、厳しい雇用・所得環境の長期化も懸念されます。このような状況を踏まえると、国内景気の本格的な回復は期待できず、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

情報サービス産業界におきましては、主要取引先である製造業、金融・保険業を中心にIT投資への抑制傾向が続き、製品・サービスの単価下落も進行しております。また、クラウドに代表されるように、システムの所有からサービスの利用へのシフトが本格化しており、この流れに確実に対応することが求められております。業況の厳しさ、事業形態の転換、これらに対処すべく、今後、当業界では大手S I e rを中心に経営統合の動きがさらに加速するものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、中長期的な成長の礎を築くうえで、利益確保が次期の最重要課題と認識し、以下の施策に取り組んでまいります。

まず、需要の大幅な減少という厳しい局面においても事業規模を確保すべく、既存顧客との関係強化による安定的な受注の確保に努めるとともに、新規顧客の開拓にも一層注力してまいります。そのため、営業部門と開発部門の連携をさらに深め、顧客の真のニーズを的確に捉えたより質の高い提案を実践してまいります。

次に、開発部門において稼働率をさらに改善し、間接費用の圧縮を継続してまいります。そのため、組織マネジメントを一層強化し、内製化へのシフトとリソースの適正化をさらに徹底してまいります。

また、不採算案件の撲滅に努めてまいります。そのため、開発部門における日々の自律的なチェックはもちろんのこと、受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による業務着手後の品質・コスト・納期の適時管理を今一度徹底し、案件の採算性悪化を未然に防止してまいります。

さらに、管理部門の業務合理化を一層進め、販売費および一般管理費の削減を継続してまいります。そのため、既に取り組んでおります経費削減だけでなく、管理部門における業務をグループ全体で今一度精査し、業務とリソースの統廃合などを徹底してまいります。

そして、「コンプライアンスの再徹底」、「内部統制システムの強化」、「内部監査の強化」などを確実に実行し、リスク管理体制を引き続き強化・徹底してまいります。

以上の施策を確実に遂行することにより、通期の業績につきましては、売上高250億円（前年同期比0.6%増）、経常利益8億円（前年同期比726.0%増）、当期純利益5億70百万円（前年同期は3億81百万円の損失）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を借入金の返済に充当し、前連結会計年度末と比べ90百万円増加し、31億44百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、17億14百万円（前年同期比2億20百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、売上債権の回収等に伴う運転収支18億44百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、2億81百万円（前年同期比10億52百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、関係会社である㈱トッパン・エヌエスダブリュの全株式の売却による収入1億75百万円、事業拠点の統廃合に伴う敷金の回収1億25百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、19億5百万円（前年同期比11億15百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、借入金の返済16億20百万円、配当金の支払1億71百万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	53.2%	44.2%	49.1%	51.5%	56.1%
時価ベースの自己資本比率	52.6%	46.8%	28.5%	21.0%	24.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	349.8%	292.4%	299.9%	241.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	22.0	25.6	17.3	21.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ② 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ④ 平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- ⑤ 平成21年3月期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発等の原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の基本方針を踏まえて、当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とすることを決定いたしました。また、中間配当金として1株4円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき8円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は次の6項目であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、日本電気株式会社ならびに系列企業を含めたグループ全体が32.7%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来永年に亘り安定したものとなっております。しかし、昨今の急激な景気悪化に伴い、同社グループにおいて現在外部発注している業務を内製化に切り替えることが予想され、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、データセンターにおけるISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）の認証取得、ならびにプライバシーマークの取得など万全の対策をとっております。さらに、情報管理に関する具体的な施策として、従業員および協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行い、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行なうなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算案件について

当社グループは、顧客からの要求事項に基づくソフトウェアの受託設計・開発において、顧客との緊密なコミュニケーションを図るとともに、受注・見積審議会やPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による管理の下、案件の採算性悪化の防止に注力しております。しかし、顧客都合による開発途中での大幅な仕様変更や、納品物に対する顧客との認識の不一致などが生じるリスクを完全に排除することは困難であり、そのような事象が発生し、当初計画していた品質・コスト・納期を維持できずに案件が不採算化した場合、その規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 受注環境の悪化について

情報サービス産業界におきましては、昨今の急激な景気悪化に伴い、顧客企業におけるIT投資に対するコスト意識が高まり、業務の内製化や新規案件の凍結などが顕著になるとともに、受注単価も下落傾向にあります。このような厳しい状況下、当社グループでは、従来にも増して顧客との信頼関係を深め、業務量の確保に努めるとともに、生産性向上に注力し、コスト削減を徹底しております。しかし、顧客からの発注量の減少やコストダウン要請が想定範囲を超えた場合、稼働率の低下や受注済み案件の採算確保が困難となることが予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ アウトソーシングサービスの提供について

当社グループは、アウトソーシングサービスにおいて、顧客のシステムを継続的かつ安定的に稼働させ、また、万一システム障害が発生した際には、迅速かつ適切な対応により一刻も早く復旧させることが最優先課題だと認識しております。そのため、免震構造を採用したデータセンターの設置、システムのバックアップ機能の充実、電源設備の増強、社員によるシステムの常時運用・監視など、ハード、ソフト両面での整備を徹底しております。しかし、想定範囲を超える大規模な自然災害や人的災害などによってシステム障害が発生し、サービスの提供が滞る事態となった場合、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資について

当社グループは、今後の事業拡大、とりわけ新規事業の立上・加速のため、独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業への出資・融資等の戦略的投資を行っております。投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画等を精査し、慎重かつ十分な協議を行い、投資リスクの回避に努めております。しかし、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社3社で構成されており、ITソリューション、プロダクト、システム機器販売の3部門（事業領域）に関係する事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ㈱に開発の一部を委託し提供を受けております。また、子会社のエヌエスダブリュ販売㈱から開発の一部を受託し納入しております。

<プロダクト>

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ㈱に開発の一部を委託し提供を受けております。

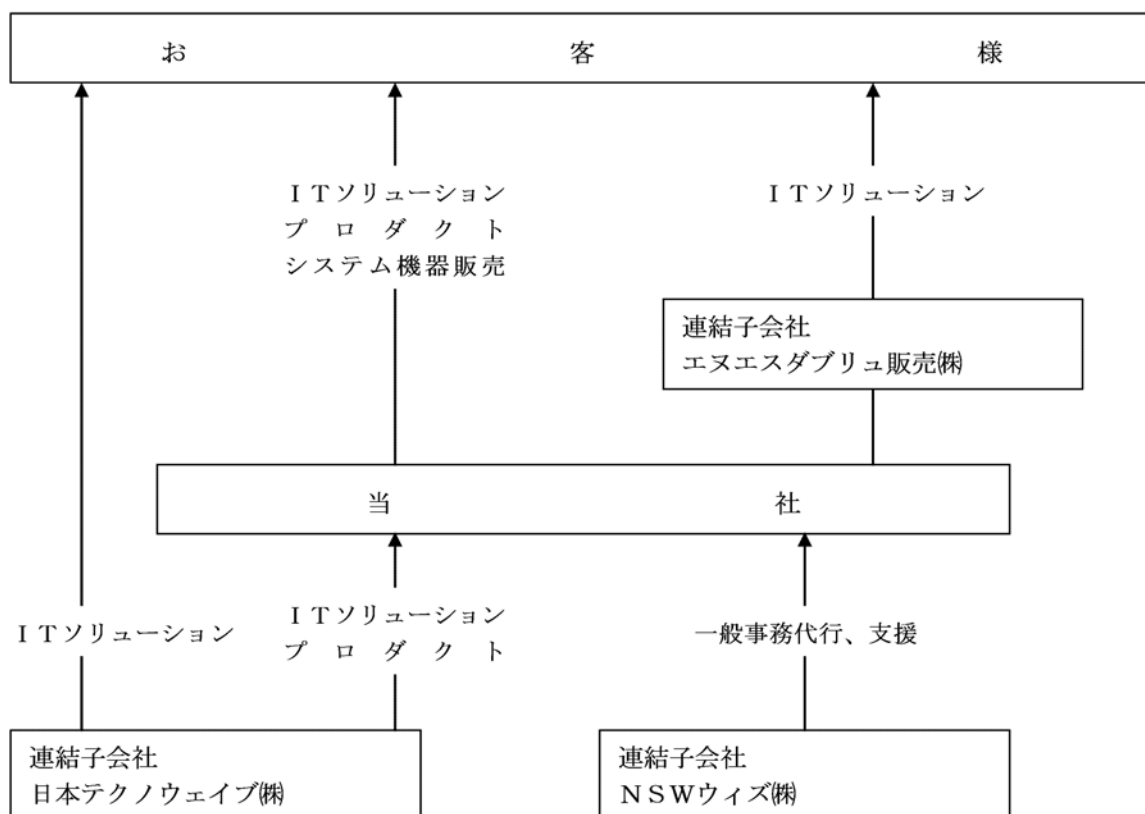
<システム機器販売>

当社が仕入販売しております。

<その他>

当社が一般事務に関する業務の一部を子会社のNSWウィズ㈱に委託しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れたシステムを創造、提供し、人間社会を豊かにしたい」という想いを込めた企業理念「Humanware By Systemware」の実現に向け、事業を推進してまいります。

そして、創業以来大事にしてきた「常に時代の先を見る視点」、「お客様中心のビジネス発想」、「人間の持つ可能性を最大限に活かす人材活用の思想」、「自立自営の精神と礼儀正しく謙虚で誠実な社風」、「社会に貢献する企業姿勢」といった行動規範、すなわち「NSW Way」の下、グループ一丸となり邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「収益性の高い企業体質の実現」を中期的な基本方針としております。この方針の下、当社グループは、売上高、経常利益を経営指標として掲げております。

なお、平成23年3月期において、当社グループは売上高250億円（前年同期比0.6%増）、経常利益8億円（対売上高比率3.2%）の達成を目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「開発集団からサービス提供集団へ」、「高収益企業グループへ」、「新たな価値を創出する企業グループへ」という中期ビジョンを掲げ、ITソリューション、プロダクトソリューションの2つの事業領域を柱に、既存事業における付加価値生産性のさらなる追求とサービス事業の拡大に努めるとともに、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出・確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期ビジョンの実現に向け、当社グループでは以下の課題に対処してまいります。

① 利益体質への転換

今後も受注環境は厳しさを増すことが予想されますが、このような状況下においても、事業規模を確保しつつ、徹底的なコスト削減と付加価値生産性の追求により、利益を確実に生み出せる企業体質へと転換を図ることが、中長期的な成長を遂げる上での礎になると認識しております。逆境を好機と捉え、グループ一丸となって利益体質への転換に全力を注いでまいります。

② 人材の育成

当社グループにおける最大の資産は人材であり、中期ビジョンを実現するためには、従来にも増して人材の質的向上が不可欠であります。そのため、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力などのスキルに加え、発想力・折衝力など、ビジネスモデルの転換や新規事業の創造のために必要となるスキルを備えた人材を育成すべく、教育体系の充実を図るとともに、職場での実践的な教育を今一度徹底してまいります。さらに、人事制度を一層魅力あるものに整備して、社員一人ひとりの活性化に努めてまいります。

③ 新たな収益源の確立

当社グループでは、現在の収益基盤をより確固たるものにするとともに、他社にはない独自性を発揮した新たな価値を創造し、収益の柱として育て上げることが、中長期的な成長に向けた必須条件であると認識しております。そのため、既存事業におけるビジネスモデルの転換を図り、顧客のニーズを的確に捉えた提案型ビジネスや、人的リソースのボリュームに依存しない知識集約・資本集約型事業など、開発からサービスに軸足を移した事業を展開してまいります。また、今後大きな成長が期待されるエネルギーやエコなどの分野との関わりも視野に入れた新規事業を創造、確立するとともに、新興市場を含めたグローバルな視点で事業を展開してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,053,817	3,144,161
受取手形及び売掛金	6,384,578	4,752,692
商品	103,334	142,649
仕掛品	994,971	※1 688,817
貯蔵品	5,966	2,599
繰延税金資産	528,883	351,552
その他	456,474	314,166
貸倒引当金	△58,451	△13,165
流動資産合計	11,469,575	9,383,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 4,309,463	※4 4,003,403
土地	※4 4,114,051	※4 4,114,051
リース資産（純額）	7,450	5,935
その他（純額）	185,089	151,566
有形固定資産合計	※2 8,616,055	※2 8,274,957
無形固定資産		
リース資産	201,666	76,040
その他	277,650	247,033
無形固定資産合計	479,317	323,074
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 275,050	89,641
繰延税金資産	675,155	709,969
その他	2,025,098	1,430,599
貸倒引当金	△466,309	△40,425
投資その他の資産合計	2,508,994	2,189,785
固定資産合計	11,604,367	10,787,817
資産合計	23,073,943	20,171,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,915,831	1,421,709
短期借入金	3,600,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,920,000	※4 60,000
リース債務	112,230	116,970
未払法人税等	178,320	35,111
未払消費税等	79,527	70,224
賞与引当金	649,980	606,320
工事損失引当金	—	※1 87,276
その他	845,084	628,503
流動負債合計	9,300,975	6,926,116
固定負債		
長期借入金	※4 60,000	—
リース債務	573,344	456,373
退職給付引当金	845,972	905,326
役員退職慰労引当金	329,973	314,166
事業整理損失引当金	23,373	209,930
その他	33,458	12,615
固定負債合計	1,866,121	1,898,412
負債合計	11,167,096	8,824,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	6,289,696	5,736,491
自己株式	△86	△100
株主資本合計	11,875,689	11,322,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,361	1,710
評価・換算差額等合計	△2,361	1,710
少数株主持分	33,518	22,581
純資産合計	11,906,846	11,346,763
負債純資産合計	23,073,943	20,171,292

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,502,031	24,849,224
売上原価	※1. ※3 27,607,088	※1. ※2. ※3 21,476,228
売上総利益	4,894,943	3,372,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,057	174,217
執行役員報酬	57,873	81,150
給料及び賞与	1,826,759	1,529,980
賞与引当金繰入額	55,687	44,784
退職給付費用	126,671	159,477
福利厚生費	253,412	212,647
通信交通費	184,794	121,509
業務委託費	192,729	133,052
賃借料	238,483	219,234
貸倒引当金繰入額	25,940	—
その他	721,054	548,587
販売費及び一般管理費合計	※3 3,848,465	※3 3,224,641
営業利益	1,046,477	148,354
営業外収益		
受取利息	338	93
受取配当金	871	490
負ののれん償却額	2,613	—
持分法による投資利益	7,653	—
受取手数料	9,646	9,128
受取保険金	—	7,507
保険配当金	10,813	—
雑収入	11,482	20,148
営業外収益合計	43,418	37,367
営業外費用		
支払利息	111,614	76,736
持分法による投資損失	—	11,666
雑損失	1,043	469
営業外費用合計	112,657	88,872
経常利益	977,238	96,849
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 7,728	—
貸倒引当金戻入額	—	49,005
持分変動利益	16,071	—
補助金収入	—	50,900
特別利益合計	23,799	99,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
有形固定資産除却損	※5 6,331	※5 11,844
減損損失	—	※6 68,083
投資有価証券評価損	25,195	—
事業整理損失引当金繰入額	23,373	※7 186,557
特別退職金	—	※8 147,929
特別損失合計	54,899	414,414
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	946,138	△217,659
法人税、住民税及び事業税	177,100	33,709
法人税等調整額	174,300	139,723
法人税等合計	351,400	173,432
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,407	△9,236
当期純利益又は当期純損失(△)	591,330	△381,855

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,538,300	2,538,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,538,300	2,538,300
資本剰余金		
前期末残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,047,780	3,047,780
利益剰余金		
前期末残高	5,939,985	6,289,696
当期変動額		
剰余金の配当	△223,498	△171,348
当期純利益又は当期純損失(△)	591,330	△381,855
持分法の適用範囲の変動	△18,122	—
当期変動額合計	349,710	△553,204
当期末残高	6,289,696	5,736,491
自己株式		
前期末残高	△86	△86
当期変動額		
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	△86	△100
株主資本合計		
前期末残高	11,525,978	11,875,689
当期変動額		
剰余金の配当	△223,498	△171,348
当期純利益又は当期純損失(△)	591,330	△381,855
自己株式の取得	—	△14
持分法の適用範囲の変動	△18,122	—
当期変動額合計	349,710	△553,218
当期末残高	11,875,689	11,322,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,415	△2,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,776	4,071
当期変動額合計	△16,776	4,071
当期末残高	△2,361	1,710
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,943	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,943	—
当期変動額合計	△4,943	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,359	△2,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,720	4,071
当期変動額合計	△21,720	4,071
当期末残高	△2,361	1,710
少数株主持分		
前期末残高	37,424	33,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,906	△10,936
当期変動額合計	△3,906	△10,936
当期末残高	33,518	22,581
純資産合計		
前期末残高	11,582,762	11,906,846
当期変動額		
剰余金の配当	△223,498	△171,348
当期純利益又は当期純損失 (△)	591,330	△381,855
自己株式の取得	—	△14
持分法の適用範囲の変動	△18,122	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,626	△6,864
当期変動額合計	324,083	△560,083
当期末残高	11,906,846	11,346,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	946,138	△217,659
減価償却費	483,482	462,236
減損損失	—	68,083
負ののれん償却額	△2,613	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,940	△471,170
賞与引当金の増減額(△は減少)	△190,660	△43,659
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	87,276
退職給付引当金の増減額(△は減少)	136,008	59,353
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,429	△15,806
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	23,373	186,557
受取利息及び受取配当金	△1,210	△583
支払利息	111,614	76,736
持分法による投資損益(△は益)	△7,653	11,666
補助金収入	—	△50,900
持分変動損益(△は益)	△16,071	—
特別退職金	—	147,929
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,728	—
有形固定資産除却損	6,331	11,844
投資有価証券評価損益(△は益)	25,195	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,255,637	2,067,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	190,066	270,206
仕入債務の増減額(△は減少)	△703,918	△494,122
未払消費税等の増減額(△は減少)	△128,869	△9,302
その他	83	△106,302
小計	2,143,718	2,040,336
利息及び配当金の受取額	1,210	583
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	5,008
利息の支払額	△112,075	△79,775
補助金の受取額	—	50,900
特別退職金の支払額	—	△147,929
法人税等の支払額	△98,309	△155,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,934,543	1,714,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△711,148	△29,969
有形固定資産の売却による収入	6,330	65,815
無形固定資産の取得による支出	△81,442	△18,775
関係会社株式の売却による収入	—	175,449
敷金及び保証金の差入による支出	△8,431	—
敷金及び保証金の回収による収入	39,352	125,814
その他	△15,623	△36,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770,962	281,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	△1,920,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65,484	△112,230
セール・アンド・リースバックによる収入	220,000	—
自己株式の取得による支出	—	△14
配当金の支払額	△222,696	△171,502
その他	△1,700	△1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789,881	△1,905,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,699	90,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,680,118	3,053,817
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,053,817	※1 3,144,161

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 NSWウィズ株式会社 NSWウィズ株式会社は、平成21年10月1日付けで新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社は、第三者割当増資等により当社の持分が100分の15未満となったため、平成20年12月31日をもって持分法適用関連会社から除外しております。なお、みなし連結期間により平成20年12月31日までの持分法による投資損益を取り込んでおります。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社トッパン・エヌエスダブリュは、平成22年2月12日に所有している全株式を売却したため、持分法適用関連会社から除外しております。なお、みなし連結期間により平成21年12月31日までの持分法による投資損益を取り込んでおります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品……個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>仕掛品……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ255,926千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、工具、器具及び備品については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1377 925 1478"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>仕掛品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
車両運搬具	4～6年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。これは、当社グループの退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は43,189千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ84,642千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性の乏しいのれんは一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>1. 借手</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、固定資産にリース資産209,117千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 転リース</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、従来、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース投資資産及びこれに対応するリース債務を計上した上で、従来同様、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース投資資産463,290千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
(連結貸借対照表関係)																													
<p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ451,836千円、1,019,521千円、6,398千円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の表示については、前連結会計年度まで間接控除形式で表示する方法によっておりましたが、当連結会計年度より直接控除形式で表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,896,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△3,587,173千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,309,463千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,114,051千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△631千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,450千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">890,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△705,271千円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,089千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,616,055千円</td> </tr> </table> <p>3. 無形固定資産の表示については、前連結会計年度まで「無形固定資産」の科目に一括掲記する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、区分表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の各金額を当連結会計年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">322,570千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">322,570千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	7,896,637千円	減価償却累計額	△3,587,173千円	建物及び構築物(純額)	4,309,463千円	土地	4,114,051千円	リース資産	8,082千円	減価償却累計額	△631千円	リース資産(純額)	7,450千円	その他	890,360千円	減価償却累計額	△705,271千円	その他(純額)	185,089千円	有形固定資産合計	8,616,055千円	リース資産	-千円	その他	322,570千円	無形固定資産合計	322,570千円
建物及び構築物	7,896,637千円																												
減価償却累計額	△3,587,173千円																												
建物及び構築物(純額)	4,309,463千円																												
土地	4,114,051千円																												
リース資産	8,082千円																												
減価償却累計額	△631千円																												
リース資産(純額)	7,450千円																												
その他	890,360千円																												
減価償却累計額	△705,271千円																												
その他(純額)	185,089千円																												
有形固定資産合計	8,616,055千円																												
リース資産	-千円																												
その他	322,570千円																												
無形固定資産合計	322,570千円																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																						
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の表示については、前連結会計年度まで「販売費及び一般管理費」の科目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、当連結会計年度より、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の各金額を当連結会計年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">169,952千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,496千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,928,267千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,406千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">132,762千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">258,649千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">187,673千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">218,797千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">248,642千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">784,077千円</td></tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より固定資産の種別に応じて表示する方法に変更したため、「有形固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は、29,237千円、「ソフトウェア除却損」は、32,983千円であります。</p>	役員報酬	169,952千円	執行役員報酬	102,496千円	給料及び賞与	1,928,267千円	賞与引当金繰入額	83,406千円	退職給付費用	132,762千円	福利厚生費	258,649千円	通信交通費	187,673千円	業務委託費	218,797千円	賃借料	248,642千円	貸倒引当金繰入額	72,719千円	その他	784,077千円	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は、34千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「保険配当金」の金額は、1,113千円であります。</p>
役員報酬	169,952千円																						
執行役員報酬	102,496千円																						
給料及び賞与	1,928,267千円																						
賞与引当金繰入額	83,406千円																						
退職給付費用	132,762千円																						
福利厚生費	258,649千円																						
通信交通費	187,673千円																						
業務委託費	218,797千円																						
賃借料	248,642千円																						
貸倒引当金繰入額	72,719千円																						
その他	784,077千円																						
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分変動損益(△は益)」は、2,176千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より固定資産の種別に応じて表示する方法に変更したため、「有形固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は、29,237千円、「ソフトウェア除却損」は、32,983千円であります。</p>																							

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	※1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">208,570千円</div>
※2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">4,293,076千円</div>	※2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">4,589,585千円</div>
※3 関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) <div style="text-align: right;">192,274千円</div>	
※4 担保に供している資産 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">103,511千円</div> 土地 <div style="text-align: right;">745,846千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">849,358千円</div> 上記に対する債務 1年内返済予定の長期借入金 <div style="text-align: right;">120,000千円</div> 長期借入金 <div style="text-align: right;">60,000千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">180,000千円</div>	※4 担保に供している資産 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">98,804千円</div> 土地 <div style="text-align: right;">745,846千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">844,651千円</div> 上記に対する債務 1年内返済予定の長期借入金 <div style="text-align: right;">60,000千円</div>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">255,926千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,305千円</p>														
<p>※3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">100,712千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">241,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,162千円</td> </tr> </table>	一般管理費	100,712千円	当期製造費用	241,450千円	計	342,162千円	<p>※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">87,276千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55,828千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">144,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,326千円</td> </tr> </table>	一般管理費	55,828千円	当期製造費用	144,498千円	計	200,326千円		
一般管理費	100,712千円														
当期製造費用	241,450千円														
計	342,162千円														
一般管理費	55,828千円														
当期製造費用	144,498千円														
計	200,326千円														
<p>※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,728千円</td> </tr> </table>	リース資産	7,728千円													
リース資産	7,728千円														
<p>※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,099千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,185千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,331千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,099千円	その他(車両運搬具)	46千円	その他(工具、器具及び備品)	5,185千円	計	6,331千円	<p>※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,844千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,910千円	その他(工具、器具及び備品)	3,934千円	計	11,844千円
建物及び構築物	1,099千円														
その他(車両運搬具)	46千円														
その他(工具、器具及び備品)	5,185千円														
計	6,331千円														
建物及び構築物	7,910千円														
その他(工具、器具及び備品)	3,934千円														
計	11,844千円														
	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITソリューション事業本部</td> <td>事業資産</td> <td>無形固定資産 (リース資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記のリース資産は、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">68,083千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の種類を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によっております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能価額をゼロとして減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	ITソリューション事業本部	事業資産	無形固定資産 (リース資産)	無形固定資産		リース資産	68,083千円				
場所	用途	種類													
ITソリューション事業本部	事業資産	無形固定資産 (リース資産)													
無形固定資産															
リース資産	68,083千円														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※7 事業整理損失引当金繰入額は、前連結会計年度に譲渡した事業に不採算が発生したため、当連結会計年度末において譲渡契約に基づく将来の損失負担額を見直したことによる追加繰入額であります。 ※8 特別退職金は、事業再構築に伴う退職特別加算金及び再就職支援費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000	—	—	14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127	—	—	127

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)(注1)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権(注2)(注3)	普通株式	123,000	—	123,000	—	—
	平成16年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	111,500	—	9,000	102,500	—
	平成17年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	172,300	—	10,500	161,800	—
合計			406,800	—	142,500	264,300	—

(注) 1 新株予約権が権利行使されたものとして仮定した場合における株式数を記載しております。

2 権利行使可能数を記載しております。

3 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

4 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	111,749	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,900,000	—	—	14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	127	46	—	173

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）（注1）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権（注2）（注3）	普通株式	102,500	—	102,500	—	—
	平成17年新株予約権（注2）（注4）	普通株式	161,800	—	17,600	144,200	—
合計			264,300	—	120,100	144,200	—

- (注) 1 新株予約権が権利行使されたものとして仮定した場合における株式数を記載しております。
 2 権利行使可能数を記載しております。
 3 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。
 4 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	59,599	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	59,599	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,053,817千円	現金及び預金勘定 3,144,161千円
現金及び現金同等物 3,053,817千円	現金及び現金同等物 3,144,161千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	796.87円	1株当たり純資産額	760.02円
1株当たり当期純利益	39.69円	1株当たり当期純損失	25.63円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,906,846千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,346,763千円
普通株式に係る純資産額	11,873,327千円	普通株式に係る純資産額	11,324,181千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	33,518千円	少数株主持分	22,581千円
普通株式の発行済株式数	14,900,000株	普通株式の発行済株式数	14,900,000株
普通株式の自己株式数	127株	普通株式の自己株式数	173株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,873株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,827株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
当期純利益	591,330千円	当期純損失	381,855千円
普通株式に係る当期純利益	591,330千円	普通株式に係る当期純損失	381,855千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,899,873株	普通株式の期中平均株式数	14,899,856株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)		平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
普通株式	102,500株	普通株式	144,200株
平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)			
普通株式	161,800株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,520,914	2,729,517
受取手形	16,786	12,755
売掛金	※1 6,275,769	※1 4,632,689
商品	103,334	142,649
仕掛品	1,003,279	※2 692,099
貯蔵品	5,689	2,442
前払費用	238,670	132,735
繰延税金資産	489,155	306,515
その他	217,129	152,623
貸倒引当金	△59,068	△13,247
流動資産合計	10,811,662	8,790,781
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※4 4,204,489	※4 3,910,710
構築物（純額）	105,048	92,692
車両運搬具（純額）	847	521
工具、器具及び備品（純額）	183,970	150,803
土地	※4 4,114,051	※4 4,114,051
リース資産（純額）	7,450	5,935
有形固定資産合計	※3 8,615,859	※3 8,274,715
無形固定資産		
借地権	117,279	117,279
ソフトウェア	146,243	112,306
リース資産	201,666	76,040
その他	20,888	20,278
無形固定資産合計	486,078	325,904
投資その他の資産		
投資有価証券	82,775	89,641
関係会社株式	293,310	243,310
会員権	86,400	86,400
リース投資資産	397,475	327,940
破産更生債権等	5,009	21,367
長期未収入金	444,668	5,170
長期前払費用	426	30,859
敷金及び保証金	734,112	608,047
保険積立金	353,511	276,455
繰延税金資産	648,675	687,105
その他	—	71,357
貸倒引当金	△466,309	△40,425
投資その他の資産合計	2,580,055	2,407,231
固定資産合計	11,681,993	11,007,851
資産合計	22,493,656	19,798,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,125,189	※1 1,602,382
短期借入金	3,600,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,920,000	※4 60,000
リース債務	112,230	116,970
未払金	366,297	150,310
未払法人税等	127,209	34,243
未払消費税等	55,981	66,723
未払費用	249,010	254,157
前受金	6,804	28,404
預り金	137,809	129,116
前受収益	—	495
賞与引当金	582,867	528,983
工事損失引当金	—	※2 87,276
その他	3,197	2,614
流動負債合計	9,286,597	6,961,678
固定負債		
長期借入金	※4 60,000	—
リース債務	573,344	456,373
退職給付引当金	792,365	849,134
役員退職慰労引当金	318,633	314,166
事業整理損失引当金	23,373	209,930
その他	33,458	12,615
固定負債合計	1,801,174	1,842,220
負債合計	11,087,771	8,803,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金		
資本準備金	3,047,780	3,047,780
資本剰余金合計	3,047,780	3,047,780
利益剰余金		
利益準備金	371,188	371,188
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	451,064	35,856
利益剰余金合計	5,822,252	5,407,044
自己株式	△86	△100
株主資本合計	11,408,245	10,993,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,361	1,710
評価・換算差額等合計	△2,361	1,710
純資産合計	11,405,884	10,994,733
負債純資産合計	22,493,656	19,798,633

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	29,048,493	22,447,211
システム機器売上高	2,137,338	1,434,753
売上高合計	31,185,831	23,881,964
売上原価		
情報サービス売上原価	※1, ※3 24,912,754	※1, ※2, ※3 19,610,397
システム機器売上原価	1,950,134	1,263,743
売上原価合計	26,862,889	20,874,140
売上総利益	4,322,942	3,007,823
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,250	136,050
執行役員報酬	57,873	81,150
給料手当及び賞与	1,578,003	1,317,629
賞与引当金繰入額	55,471	42,959
退職給付費用	115,765	149,590
福利厚生費	224,136	186,519
通信交通費	169,482	108,867
業務委託費	187,954	159,312
賃借料	227,244	210,005
減価償却費	100,714	69,434
貸倒引当金繰入額	26,115	—
その他	606,093	469,316
販売費及び一般管理費合計	※3 3,477,105	※3 2,930,836
営業利益	845,837	76,987
営業外収益		
受取利息	95	53
受取配当金	※4 62,171	※4 66,798
仕入割引	2,111	2,166
受取賃貸料	※4 5,797	※4 14,840
保険配当金	9,984	—
雑収入	19,399	30,863
営業外収益合計	99,559	114,721
営業外費用		
支払利息	111,614	76,736
雑損失	1,043	469
営業外費用合計	112,657	77,206
経常利益	832,738	114,503

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	※5 7,728	—
関係会社株式売却益	—	95,449
貸倒引当金戻入額	—	49,539
補助金収入	—	50,900
特別利益合計	7,728	195,889
特別損失		
有形固定資産除却損	※6 6,284	※6 11,844
減損損失	—	※7 68,083
投資有価証券評価損	25,195	—
事業整理損失引当金繰入額	23,373	※8 186,557
特別退職金	—	※9 123,749
特別損失合計	54,853	390,234
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	785,613	△79,842
法人税、住民税及び事業税	97,000	22,600
法人税等調整額	179,703	141,417
法人税等合計	276,703	164,017
当期純利益又は当期純損失 (△)	508,910	△243,859

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,538,300	2,538,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,538,300	2,538,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,047,780	3,047,780
資本剰余金合計		
前期末残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,047,780	3,047,780
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	371,188	371,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	371,188	371,188
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	—
当期変動額合計	900,000	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,065,652	451,064
当期変動額		
剰余金の配当	△223,498	△171,348
当期純利益又は当期純損失(△)	508,910	△243,859
別途積立金の積立	△900,000	—
当期変動額合計	△614,588	△415,207
当期末残高	451,064	35,856
利益剰余金合計		
前期末残高	5,536,840	5,822,252
当期変動額		
剰余金の配当	△223,498	△171,348
当期純利益又は当期純損失(△)	508,910	△243,859
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	285,411	△415,207
当期末残高	5,822,252	5,407,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△86	△86
当期変動額		
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	△86	△100
株主資本合計		
前期末残高	11,122,833	11,408,245
当期変動額		
剰余金の配当	△223,498	△171,348
当期純利益又は当期純損失(△)	508,910	△243,859
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	285,411	△415,222
当期末残高	11,408,245	10,993,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,415	△2,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,776	4,071
当期変動額合計	△16,776	4,071
当期末残高	△2,361	1,710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,415	△2,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,776	4,071
当期変動額合計	△16,776	4,071
当期末残高	△2,361	1,710
純資産合計		
前期末残高	11,137,249	11,405,884
当期変動額		
剰余金の配当	△223,498	△171,348
当期純利益又は当期純損失(△)	508,910	△243,859
自己株式の取得	—	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,776	4,071
当期変動額合計	268,635	△411,150
当期末残高	11,405,884	10,994,733

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） (3) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用 しております。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ 259,862千円減少しております。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備は除く）、 及び、アウトソーシング事業に関連す る建物附属設備、工具、器具及び備品 については、定額法によっておりま す。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。</p> <p>(6) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 事業整理損失引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度以降に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は43,189千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ84,642千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>1. 借手</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、固定資産にリース資産209,117千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 転リース</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、従来、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース投資資産及びこれに対応するリース債務を計上した上で、従来同様、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース投資資産463,290千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>有形固定資産の表示については、前事業年度まで間接控除形式で表示する方法によっておりましたが、当事業年度より直接控除形式で表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の有形固定資産の各金額を前事業年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,487,667千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△3,283,178千円</td></tr> <tr><td>建物(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>4,204,489千円</u></td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">409,121千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△304,072千円</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>105,048千円</u></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">9,091千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△8,244千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>847千円</u></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">879,435千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△695,465千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>183,970千円</u></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,114,051千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8,082千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△631千円</td></tr> <tr><td>リース資産(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>7,450千円</u></td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,615,859千円</u></td></tr> </table>	建物	7,487,667千円	減価償却累計額	△3,283,178千円	建物(純額)	<u>4,204,489千円</u>	構築物	409,121千円	減価償却累計額	△304,072千円	構築物(純額)	<u>105,048千円</u>	車両運搬具	9,091千円	減価償却累計額	△8,244千円	車両運搬具(純額)	<u>847千円</u>	工具、器具及び備品	879,435千円	減価償却累計額	△695,465千円	工具、器具及び備品(純額)	<u>183,970千円</u>	土地	4,114,051千円	リース資産	8,082千円	減価償却累計額	△631千円	リース資産(純額)	<u>7,450千円</u>	有形固定資産合計	<u>8,615,859千円</u>	
建物	7,487,667千円																																		
減価償却累計額	△3,283,178千円																																		
建物(純額)	<u>4,204,489千円</u>																																		
構築物	409,121千円																																		
減価償却累計額	△304,072千円																																		
構築物(純額)	<u>105,048千円</u>																																		
車両運搬具	9,091千円																																		
減価償却累計額	△8,244千円																																		
車両運搬具(純額)	<u>847千円</u>																																		
工具、器具及び備品	879,435千円																																		
減価償却累計額	△695,465千円																																		
工具、器具及び備品(純額)	<u>183,970千円</u>																																		
土地	4,114,051千円																																		
リース資産	8,082千円																																		
減価償却累計額	△631千円																																		
リース資産(純額)	<u>7,450千円</u>																																		
有形固定資産合計	<u>8,615,859千円</u>																																		
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険配当金」の金額は、7,319千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、表示科目の見直しにより、当事業年度より固定資産の種別に応じて表示する方法に変更したため、「有形固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は、29,184千円、「ソフトウェア除却損」は、32,983千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険配当金」の金額は、954千円であります。</p>																																		

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおり であります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">95,943千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">236,861千円</td> </tr> </table>	売掛金	95,943千円	買掛金	236,861千円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおり であります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,515千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">198,529千円</td> </tr> </table>	売掛金	23,515千円	買掛金	198,529千円												
売掛金	95,943千円																				
買掛金	236,861千円																				
売掛金	23,515千円																				
買掛金	198,529千円																				
	<p>※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりま す。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、工事損失引当金に対応する金額は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">208,570千円</td> </tr> </table>		208,570千円																		
	208,570千円																				
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,291,591千円</td> </tr> </table>		4,291,591千円	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,588,146千円</td> </tr> </table>		4,588,146千円																
	4,291,591千円																				
	4,588,146千円																				
<p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,511千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,358千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,000千円</td> </tr> </table>	建物	103,511千円	土地	745,846千円	計	849,358千円	1年内返済予定の長期借入金	120,000千円	長期借入金	60,000千円	計	180,000千円	<p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98,804千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,651千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	建物	98,804千円	土地	745,846千円	計	844,651千円	1年内返済予定の長期借入金	60,000千円
建物	103,511千円																				
土地	745,846千円																				
計	849,358千円																				
1年内返済予定の長期借入金	120,000千円																				
長期借入金	60,000千円																				
計	180,000千円																				
建物	98,804千円																				
土地	745,846千円																				
計	844,651千円																				
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">259,862千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,305千円</p>												
<p>※3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">100,712千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">241,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,162千円</td> </tr> </table>	一般管理費	100,712千円	当期製造費用	241,450千円	計	342,162千円	<p>※3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55,828千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">144,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,326千円</td> </tr> </table>	一般管理費	55,828千円	当期製造費用	144,498千円	計	200,326千円
一般管理費	100,712千円												
当期製造費用	241,450千円												
計	342,162千円												
一般管理費	55,828千円												
当期製造費用	144,498千円												
計	200,326千円												
<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">61,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,797千円</td> </tr> </table>	受取配当金	61,000千円	受取賃貸料	5,797千円	<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">66,308千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,385千円</td> </tr> </table>	受取配当金	66,308千円	受取賃貸料	11,385千円				
受取配当金	61,000千円												
受取賃貸料	5,797千円												
受取配当金	66,308千円												
受取賃貸料	11,385千円												
<p>※5 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,728千円</td> </tr> </table>	リース資産	7,728千円											
リース資産	7,728千円												
<p>※6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,099千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,185千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,284千円</td> </tr> </table>	建物	1,099千円	工具、器具及び備品	5,185千円	計	6,284千円	<p>※6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,910千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,844千円</td> </tr> </table>	建物	7,910千円	工具、器具及び備品	3,934千円	計	11,844千円
建物	1,099千円												
工具、器具及び備品	5,185千円												
計	6,284千円												
建物	7,910千円												
工具、器具及び備品	3,934千円												
計	11,844千円												
	<p>※7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ITソリューション 事業本部</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (リース資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記のリース資産は、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額 無形固定資産 リース資産 68,083千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の種類を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によっております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能価額をゼロとして減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	ITソリューション 事業本部	事業資産	無形固定資産 (リース資産)						
場所	用途	種類											
ITソリューション 事業本部	事業資産	無形固定資産 (リース資産)											

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※8 事業整理損失引当金繰入額は、前事業年度に譲渡した事業に不採算が発生したため、当事業年度末において譲渡契約に基づく将来の損失負担額を見直したことによる追加繰入額であります。 ※9 特別退職金は、事業再構築に伴う退職特別加算金及び再就職支援費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	127	—	—	127

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	127	46	—	173

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	765.50円	1株当たり純資産額	737.91円
1株当たり当期純利益	34.16円	1株当たり当期純損失	16.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 11,405,884千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 11,405,884千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 14,900,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 127株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,899,873株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 508,910千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 508,910千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 14,899,873株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 102,500株</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 161,800株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 10,994,733千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 10,994,733千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 14,900,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 173株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,899,827株</p> <p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>当期純損失 243,859千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 243,859千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 14,899,856株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 144,200株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

代表者の変動(平成22年4月1日付)につきましては、「代表取締役の変動に関するお知らせ」にて平成22年3月24日に開示済みであります。

② その他の役員の変動

その他の変動(平成22年4月1日付)につきましては、「組織改正および人事変動のお知らせ」にて平成22年3月24日に開示済みであります。

③ 執行役員の変動

執行役員の変動(平成22年4月1日付)につきましては、「組織改正および人事変動のお知らせ」にて平成22年3月24日に開示済みであります。

(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)

① 生産実績

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		対前年 同期比 (%)
	生産高(千円)	構成比(%)	生産高(千円)	構成比(%)	
ITソリューション	18,580,738	60.5	14,876,005	64.1	80.1
プロダクト	12,116,514	39.5	8,336,128	35.9	68.8
合計	30,697,253	100.0	23,212,133	100.0	75.6

② 受注実績

イ. 受注高

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		対前年 同期比 (%)
	受注高(千円)	構成比(%)	受注高(千円)	構成比(%)	
ITソリューション	15,628,528	55.4	14,292,187	62.0	91.4
プロダクト	11,118,869	39.4	7,723,105	33.5	69.5
小計	26,747,397	94.8	22,015,293	95.5	82.3
システム機器販売	1,474,120	5.2	1,040,623	4.5	70.6
合計	28,221,517	100.0	23,055,916	100.0	81.7

ロ. 受注残高

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日現在		当連結会計年度 平成22年3月31日現在		対前年 同期比 (%)
	受注残高(千円)	構成比(%)	受注残高(千円)	構成比(%)	
ITソリューション	6,412,462	65.8	5,397,379	67.9	84.2
プロダクト	2,615,733	26.8	2,046,736	25.7	78.2
小計	9,028,195	92.6	7,444,116	93.6	82.5
システム機器販売	721,621	7.4	512,393	6.4	71.0
合計	9,749,817	100.0	7,956,509	100.0	81.6

③ 販売実績

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		対前年 同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
ITソリューション	18,545,869	57.0	15,307,269	61.6	82.5
プロダクト	12,208,991	37.6	8,292,103	33.4	67.9
小計	30,754,861	94.6	23,599,372	95.0	76.7
システム機器販売	1,747,170	5.4	1,249,851	5.0	71.5
合計	32,502,031	100.0	24,849,224	100.0	76.5

(3) 販売及び受注の状況 (個別)

① 販売実績

区分	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		対前年 同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
ITソリューション	17,200,764	55.2	14,334,874	60.0	83.3
プロダクト	12,237,897	39.2	8,297,238	34.8	67.8
小計	29,438,661	94.4	22,632,112	94.8	76.9
システム機器販売	1,747,170	5.6	1,249,851	5.2	71.5
合計	31,185,831	100.0	23,881,964	100.0	76.6

② 受注実績

イ. 受注高

区分	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		対前年 同期比 (%)
	受注高(千円)	構成比(%)	受注高(千円)	構成比(%)	
ITソリューション	14,283,422	53.1	13,319,791	60.3	93.3
プロダクト	11,147,775	41.4	7,728,240	35.0	69.3
小計	25,431,198	94.5	21,048,032	95.3	82.8
システム機器販売	1,474,120	5.5	1,040,623	4.7	70.6
合計	26,905,318	100.0	22,088,655	100.0	82.1

ロ. 受注残高

区分	前事業年度 平成21年3月31日現在		当事業年度 平成22年3月31日現在		対前年 同期比 (%)
	受注残高(千円)	構成比(%)	受注残高(千円)	構成比(%)	
ITソリューション	6,412,462	65.8	5,397,379	67.9	84.2
プロダクト	2,615,733	26.8	2,046,736	25.7	78.2
小計	9,028,195	92.6	7,444,116	93.6	82.5
システム機器販売	721,621	7.4	512,393	6.4	71.0
合計	9,749,817	100.0	7,956,509	100.0	81.6